

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 7 年 第 3 四 半 期
(7 月 ~ 9 月 期)

I 本県の経済概況

平成 27 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向

生産や個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、横ばい傾向の動きとなっているものの、弱含んでいる。
- ・住宅投資：高水準で推移している。
- ・公共投資：高水準で推移している。
- ・個人消費：持ち直しの動きとなっているものの、一部に弱い動きがみられる。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が2期連続の低下となった。前年同期比は5期連続の低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が5期ぶりの増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では4期ぶりの増加となった。貸家は4期ぶりの増加、持家は2期連続の増加、分譲住宅は3期ぶりの増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、全体では3期ぶりの増加となった。国は2期連続の減少、県は2期連続の減少、市町村は4期連続の増加となった。

個人消費

(百貨店・スーパー、自動車、物価)

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が2期連続の増加となった。既存店比較は、2期連続の増加となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が6期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、軽自動車は3期連続の減少、普通車は2期ぶりの減少、小型車は5期連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数(平成 22 年=100)は、総合指数は前期比が2期連続の上昇となり、前年同期比は10期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が2期連続の上昇となり、前年同期比は前年同水準となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は前期比が2期連続の上昇となり、前年同期比は10期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率(原数値)は、前年同期差が3期連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は、前年同期差が3期連続の上昇となった。実質賃金指数(製造業・事業所規模 30 人以上)は、前年同期比が4期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が2期連続の減少となった。負債総額は前年同期比が2期連続の減少となった。大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

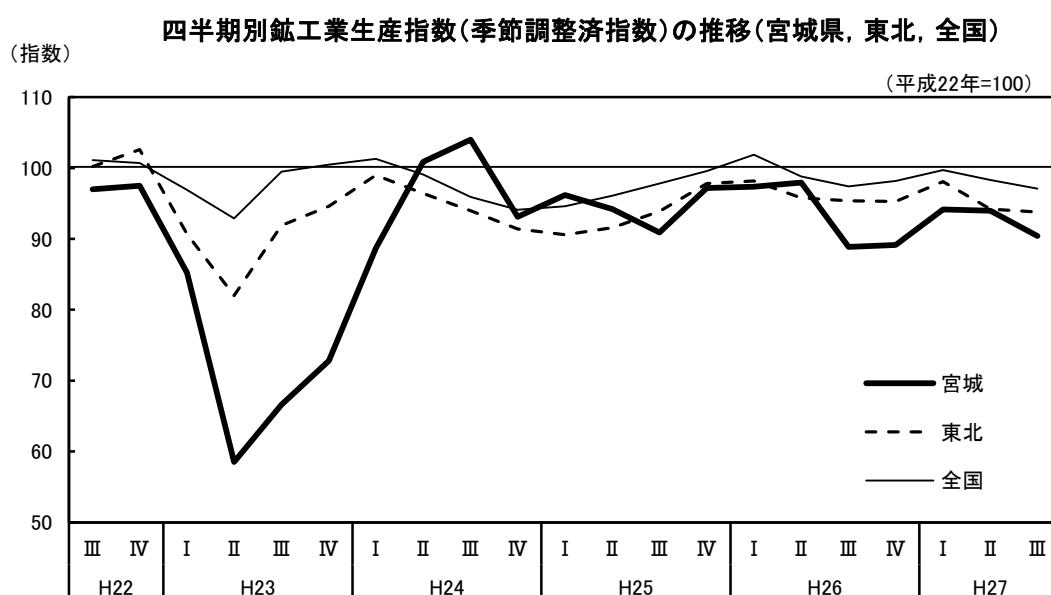
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

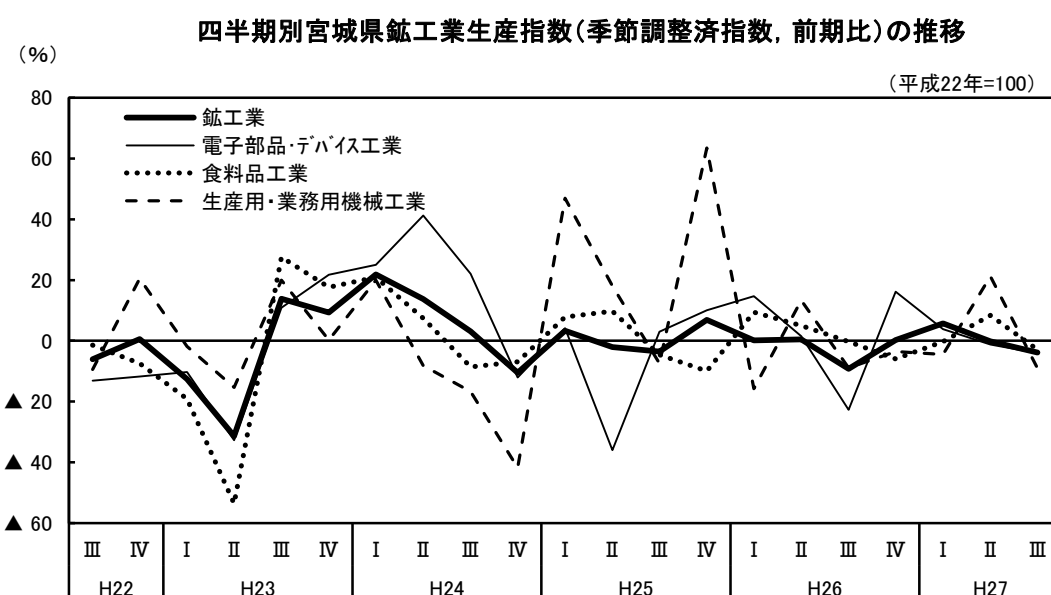
平成 27 年第 3 四半期(7 月～9 月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 90.4(平成 22 年=100)で、前期比が 3.8%の低下となり、2 期連続の低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、生産用・業務用機械工業は前期比が 9.0%の減少となり、2 期ぶりの減少となった。電子部品・デバイス工業は前期比が 4.1%の低下となり、2 期連続の低下となった。食料品工業は前期比が 2.9%の減少となり、2 期ぶりの減少となった。

前年同期比(原指数での比較)では 0.3%の低下となり、5 期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)

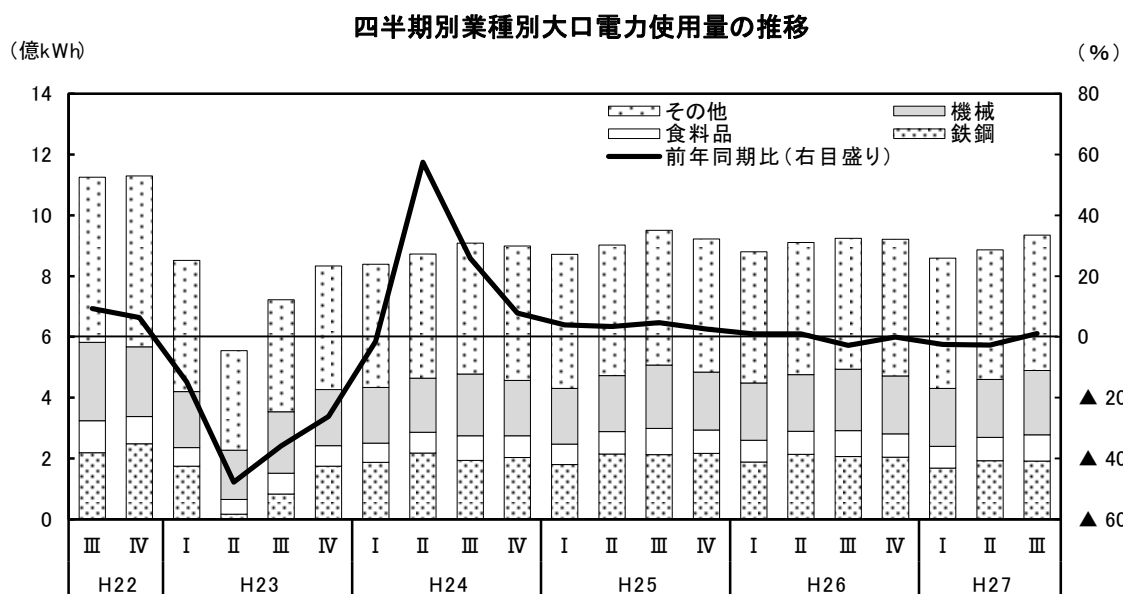


(資料:宮城県統計課)

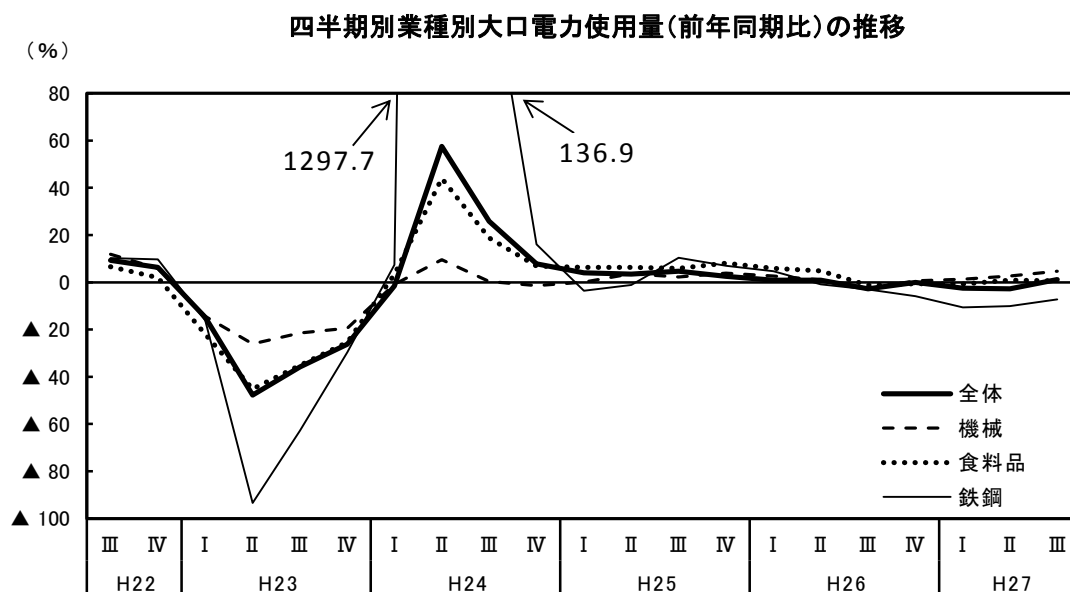
(2) 大口電力使用量

平成 27 年第 3 四半期(7月～9月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は9億 3,384 万 KWh で、前年同期比が 1.1%の増加となり、5期ぶりの増加となった。

主要業種別にみると、機械分野は前年同期比が 4.8%の増加となり、4期連続の増加となった。食料品分野は前年同期比が 0.7%の増加となり、2期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が 7.2%の減少となり、6期連続の減少となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

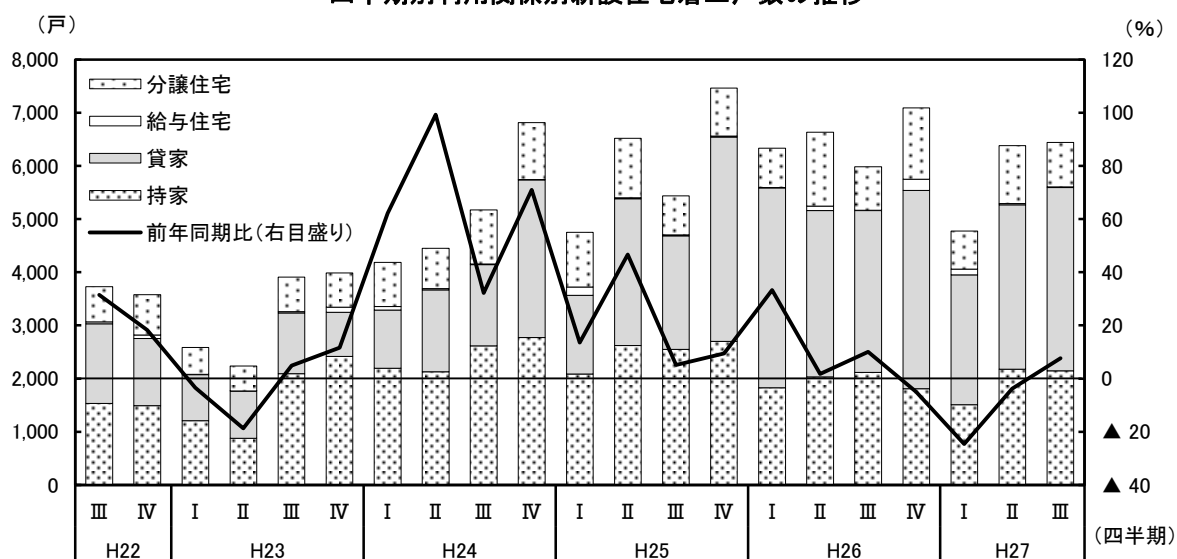
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成 27 年第3四半期(7月～9月期)の新設住宅着工戸数は 6,442 戸で、前年同期比が 7.7%の増加となり、4期ぶりの増加となった。

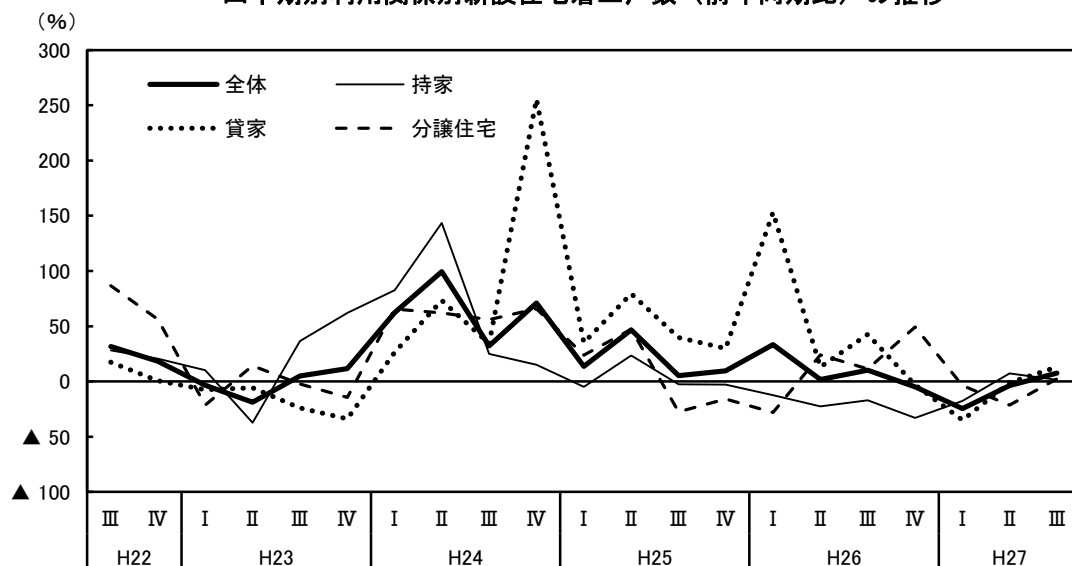
利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 13.1%の増加となり、4期ぶりの増加となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 1.5%の増加となり、2期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 2.3%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数(前年同期比)の推移



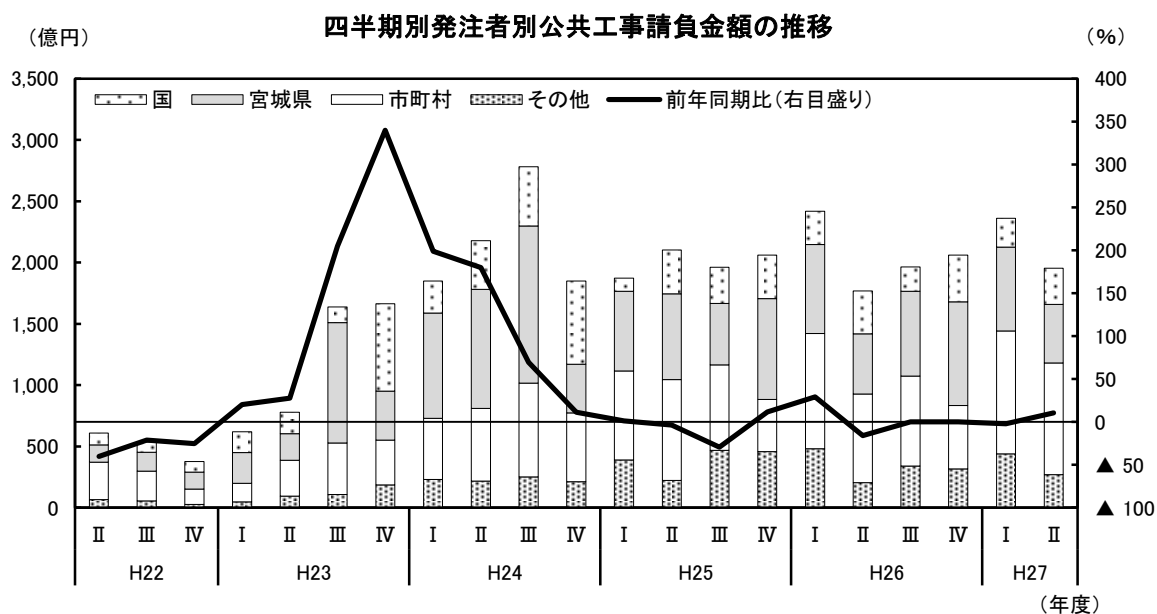
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

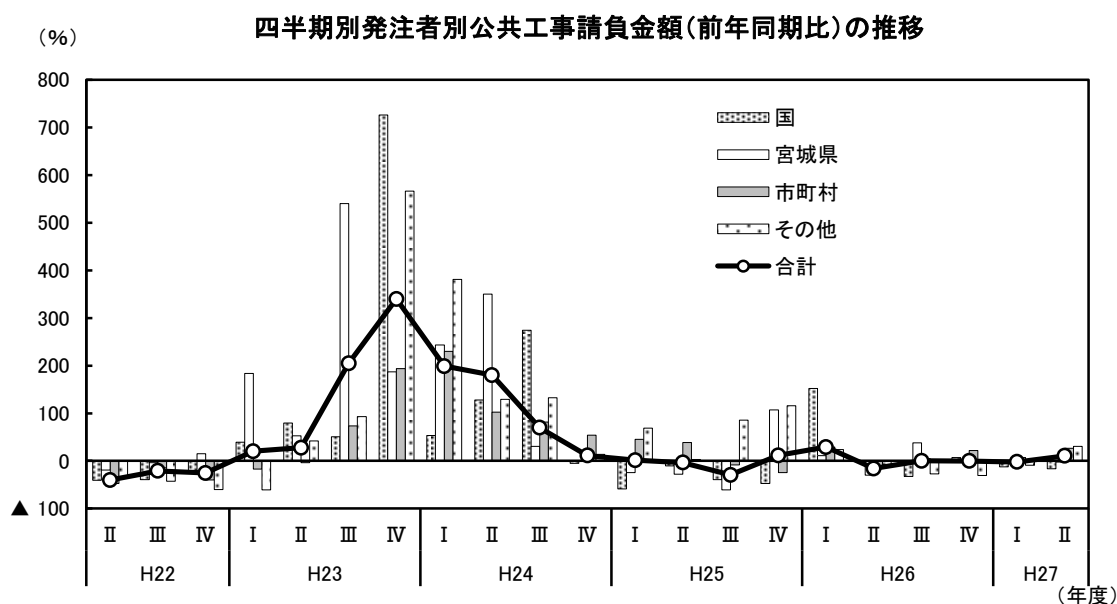
平成27年度第2四半期（7月～9月期）の公共工事請負金額は1,954億円で、前年同期比が10.4%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

発注者別にみると、市町村は前年同期比が26.2%の増加となり、4期連続の増加となった。国は前年同期比が16.4%の減少となり、2期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が2.1%の減少となり、2期連続の減少となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

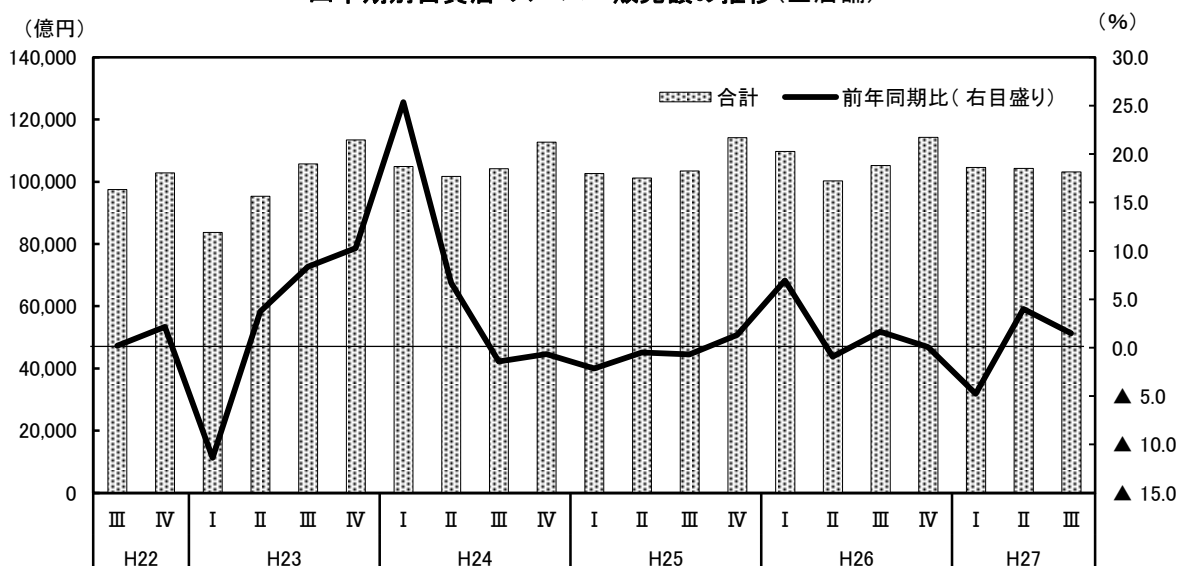
3 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成 27 年第 3 四半期(7 月～9 月期)の大型小売店販売額は 1,032 億 800 万円で、全店舗比較の前年同期比は 1.5%の増加となり、2 期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は 0.1%の増加となり、2 期連続の増加となった。

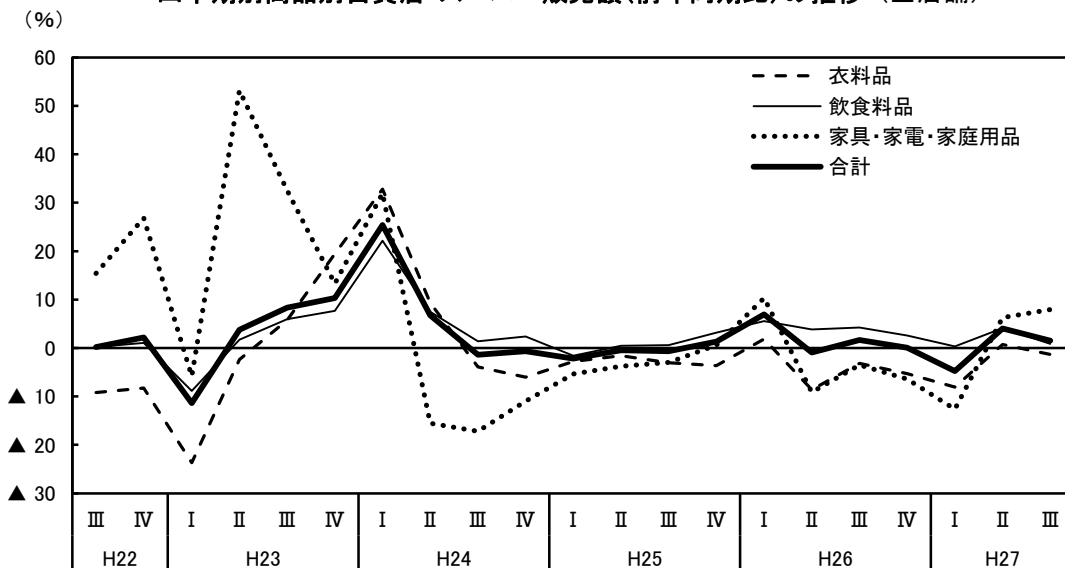
商品別にみると、飲食料品は前年同期比(全店舗比較)が 0.9%の増加となり、10 期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比(同)が 8.0%の増加となり、2 期連続の増加となった。衣料品は前年同期比(同)が 1.3%の減少となり、2 期ぶりの減少となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料: 東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)

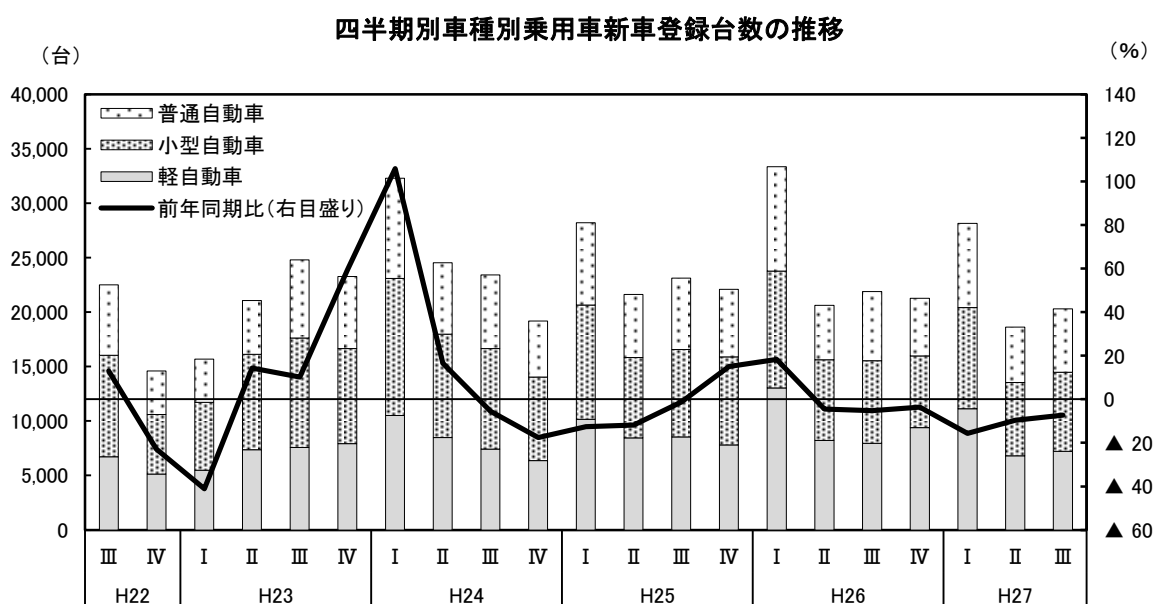


※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料: 東北経済産業局)

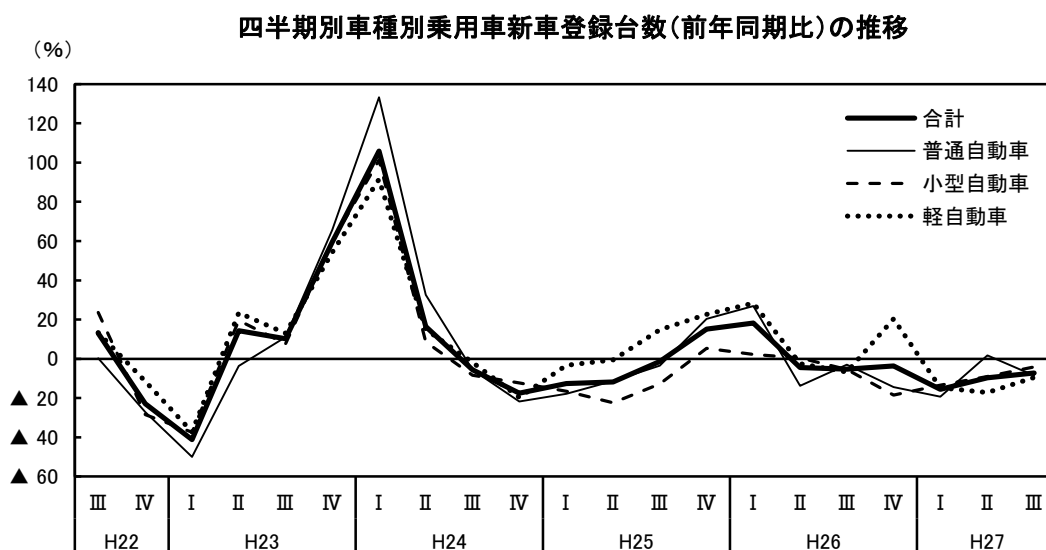
(2) 乗用車新車登録台数

平成27年第3四半期(7月～9月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万291台で、前年同期比が7.3%の減少となり、6期連続の減少となった。

車種別にみると、軽自動車は前年同期比が9.5%の減少となり、3期連続の減少となった。普通車は前年同期比が8.5%の減少となり、2期ぶりの減少となった。小型車は前年同期比が4.1%の減少となり、5期連続の減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

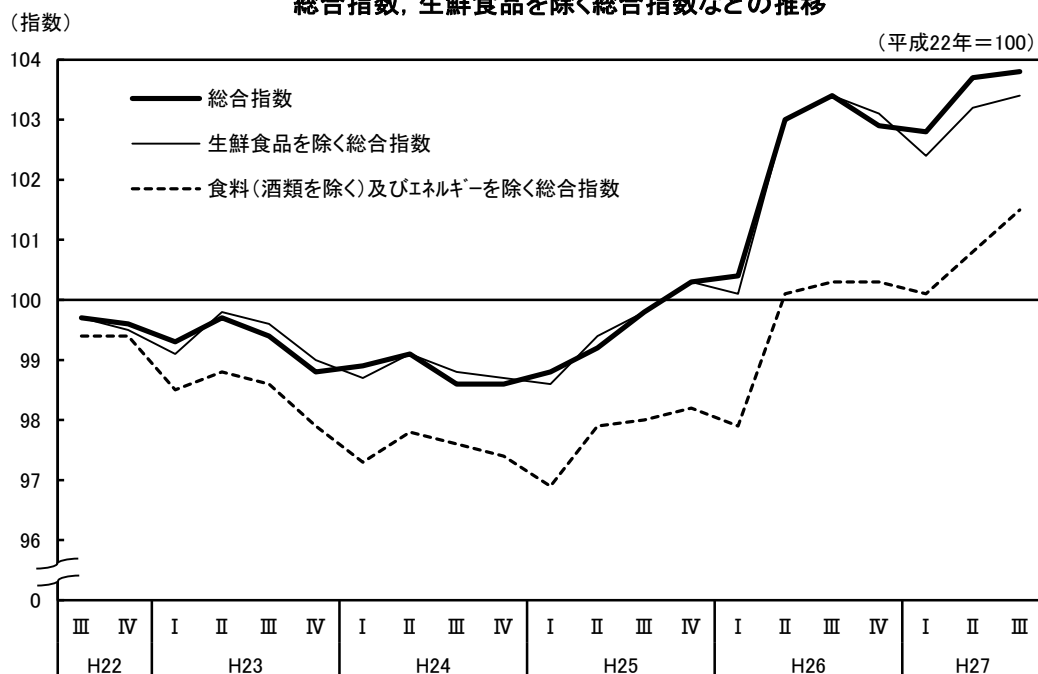
4 物 価

消費者物価指数

平成 27 年 3 四半期 (7 月～9 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 22 年 = 100) は、総合指数は 103.8 で、前期比が 0.1% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 103.4 で、前期比が 0.2% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 101.5 で、前期比が 0.7% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

前年同期比では、総合指数は 0.4% の上昇となり、10 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前年同水準となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 1.2% の上昇となり、10 期連続の上昇となった。

四半期別仙台市消費者物価指数
総合指数, 生鮮食品を除く総合指数などの推移



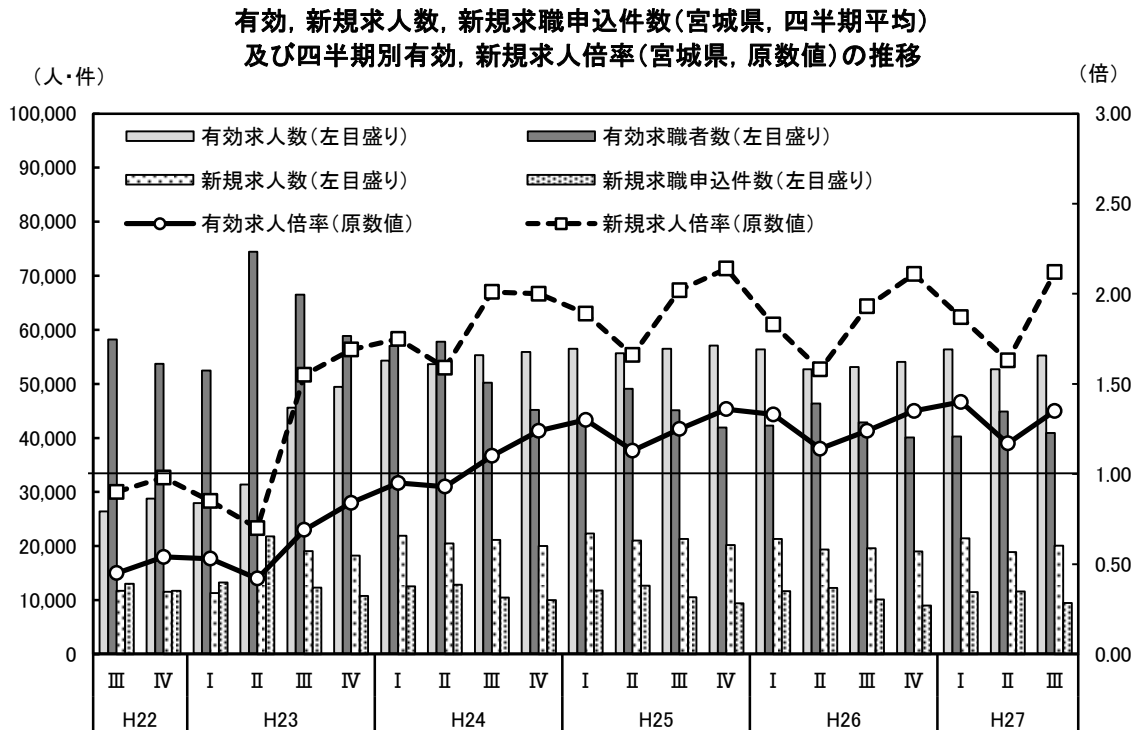
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 27 年第3四半期(7月～9月期)の有効求人数(月平均値)は5万 5,251 人で、前年同期比が 4.0%の増加となり、7期ぶりの増加となった。有効求職者数(同)は4万 897 人で、前年同期比が 4.6%の減少となり、14 期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は 1.35 倍で前年同期差は、0.11 ポイント上昇し、3期連続の上昇となった。

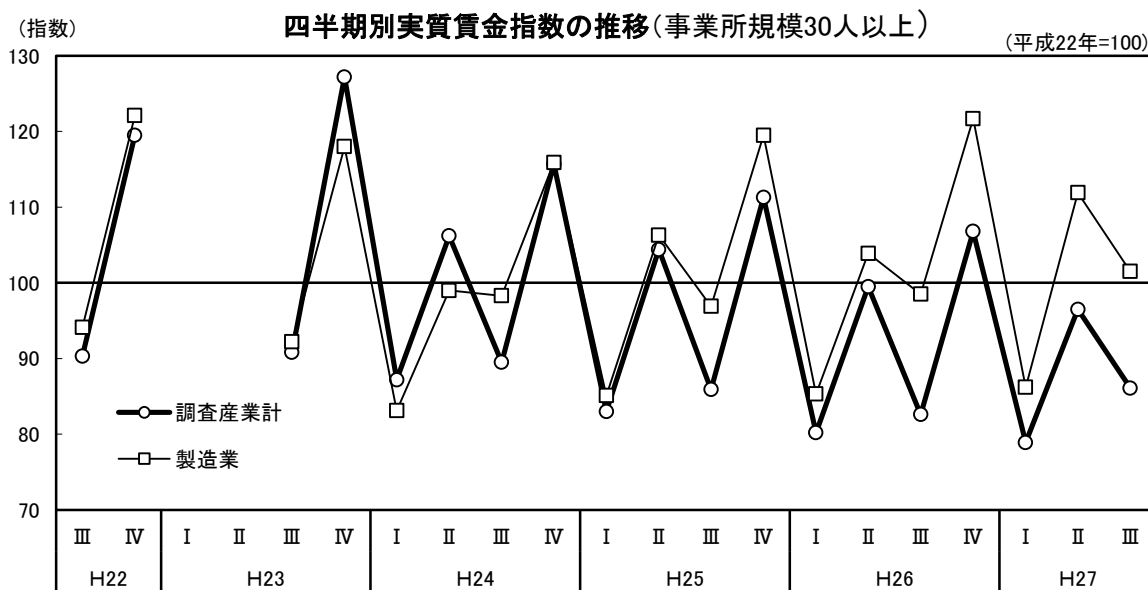
新規求人数(月平均値)は2万 92 人で、前年同期比が 2.3%の増加となり、2期ぶりの増加となった。新規求職申込件数(同)は 9,497 件で、前年同期比が 6.7%の減少となり、8期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は 2.12 倍で前年同期差は、0.19 ポイント上昇し、3期連続の上昇となった。



(資料:宮城労働局)

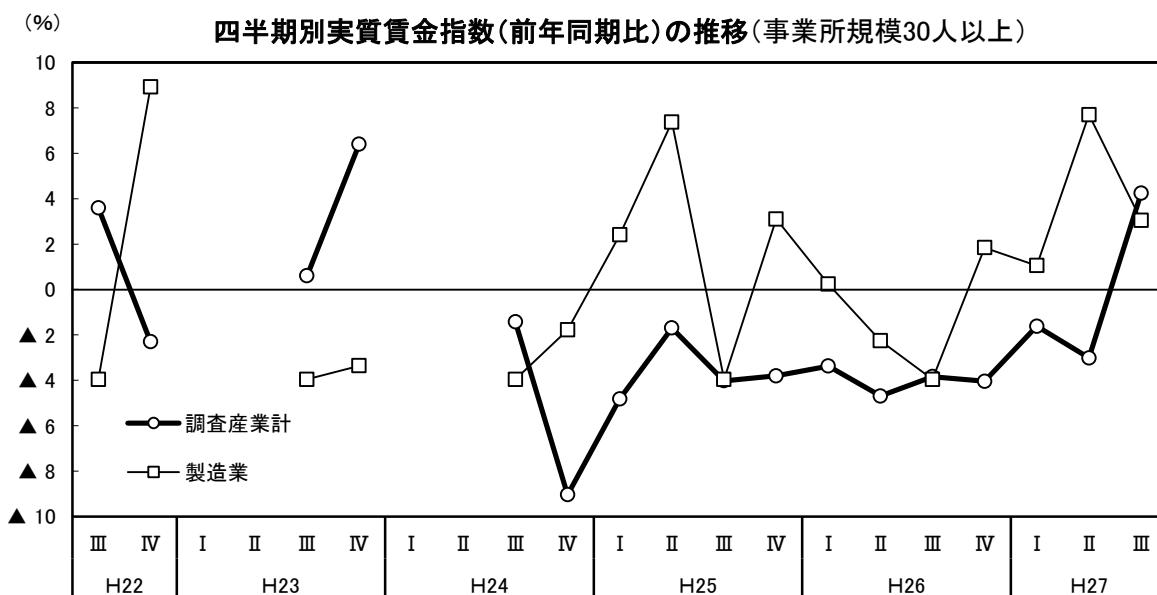
(2) 賃金

平成 27 年第3四半期(7~9月)の平均実質賃金指数(平成 22 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 86.1 で、前年同期比が 4.2%の上昇となり、13 期ぶりの上昇となった。製造業(同)は 101.5 で、前年同期比が 3.0%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。



※ 震災の影響により平成 23 年3月から5月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年3月から5月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

6 倒産

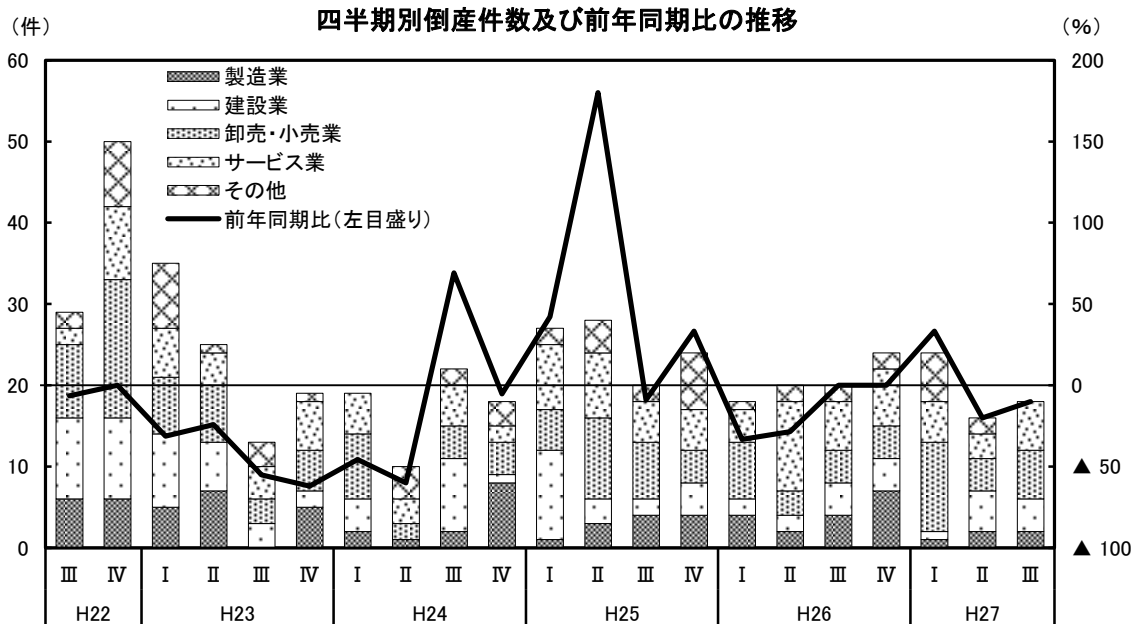
企業倒産

平成27年第3四半期（7月～9月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は18件で、前年同期比が10.0%の減少となり、2期連続の減少となった。

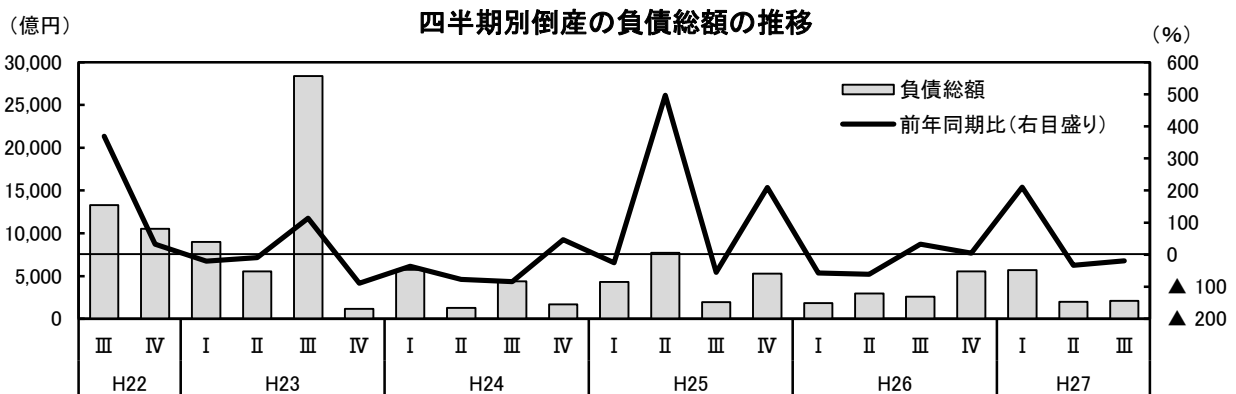
負債総額は21億100万円で、前年同期比が18.9%の減少となり、2期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せ）の件数は17件で、2期ぶりの増加となった。件数の構成比は94.4%で、前年同期より19.4ポイントの上昇となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)